



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 穎川 純一 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	46,471	9.9	4,580	37.4	4,663	31.5	2,942	34.5
29年9月期第2四半期	42,303	0.3	3,332	△8.9	3,546	△7.8	2,187	△2.6

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 3,409百万円 (10.5%) 29年9月期第2四半期 3,085百万円 (24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	181.12	—
29年9月期第2四半期	133.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	82,569	53,034	55.9
29年9月期	75,654	50,395	57.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 46,169百万円 29年9月期 43,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	35.00	—	40.00	75.00
30年9月期	—	40.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	3.9	5,900	2.9	6,400	2.3	3,900	1.7	240.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	16,424,080株	29年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	178,156株	29年9月期	178,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	16,245,924株	29年9月期2Q	16,373,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日～平成30年3月31日)のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに増加しました。設備投資は、設備不足感の強まりや、人手不足への対応に向けた自動化・省力化投資などがあり、底堅く推移しました。輸出は、ICT関連製品・部品の世界的な需要好転から、中国などアジア向けを中心に増加が続きました。

海外経済は、米国の保護主義化などによる先行き不透明感から、金融市場が不安定化するなかでも、実体経済は総じて堅調を維持しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善が続き、消費が底堅く推移しました。欧州経済は、雇用環境の改善を背景に、年率+2%台半ばの成長ペースが続いています。中国経済は堅調に推移しているほか、他の新興国も緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業展開を進めています。当社グループは、AI(人工知能)やIoT*、クラウドなどの先端技術とその活用シーンへの深い理解に基づいて、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しました。また、金融業では、メガバンクやクレジットカード会社のシステム開発に取り組むとともに、信託銀行・地方銀行等への展開を図っています。

公共・公益分野及び社会インフラ分野においても、大規模な構造変容過程にある経済社会のニーズに対応した事業開発を進めました。電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究に加え、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断したコンサルティング、ITソリューションへの展開に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は46,471百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は4,580百万円(同37.4%増)、経常利益は4,663百万円(同31.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,942百万円(同34.5%増)となりました。

* Internet of Things : モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、及びそうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、当期間に完了した官公庁向け調査・実証実験案件が多かったことに加え、金融機関向けのほか、中期経営計画のもと取り組んでいる民間向けのサービス(AIを活用したエントリーシート診断サービスやビッグデータマーケティングなど)が着実に売上に貢献しました。その結果、売上高(外部売上高)は16,400百万円(同17.2%増)、経常利益は2,328百万円(同76.9%増)と大きく改善しました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、金融機関向けの信用データ分析・リスク計測案件やクレジットカード会社のシステム統合案件、電力会社の料金計算システム開発案件などが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は30,070百万円(同6.2%増)、経常利益は2,289百万円(同5.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6,914百万円増加し、82,569百万円（前年度末比9.1%増）となりました。内訳としては、流動資産が54,030百万円（同13.8%増）、固定資産が28,538百万円（同1.3%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、短期資金運用のための有価証券が償還により6,999百万円減少したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が8,217百万円、たな卸資産が3,355百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が3,585百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて4,275百万円増加し、29,534百万円（同16.9%増）となりました。

純資産は、利益剰余金が2,285百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて2,638百万円増加し、53,034百万円（同5.2%増）となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し、18,304百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,084百万円の支出（前年同四半期は3,215百万円の支出）となりました。これは、季節要因による売上債権の増加8,216百万円、たな卸資産の増加3,354百万円、仕入債務の増加3,584百万円等によるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,294百万円の収入（前年同四半期は1,021百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の支出（前年同四半期は1,363百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成29年10月31日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	18,604
受取手形及び売掛金	15,062	23,279
有価証券	6,999	-
たな卸資産	5,502	8,857
繰延税金資産	1,636	1,698
その他	2,003	1,628
貸倒引当金	△14	△37
流動資産合計	47,493	54,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,185	5,960
機械装置及び運搬具(純額)	0	18
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,582
土地	720	720
リース資産(純額)	679	605
建設仮勘定	142	340
有形固定資産合計	9,237	9,228
無形固定資産		
ソフトウェア	4,282	4,094
その他	776	873
無形固定資産合計	5,059	4,967
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	8,667
その他	5,674	5,680
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	13,863	14,343
固定資産合計	28,161	28,538
資産合計	75,654	82,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,030	7,615
未払金	1,371	1,676
未払費用	1,141	2,201
未払法人税等	941	1,630
賞与引当金	3,732	2,357
受注損失引当金	3	36
その他	3,078	2,963
流動負債合計	14,299	18,480
固定負債		
株式報酬引当金	91	144
退職給付に係る負債	10,427	10,528
資産除去債務	51	51
その他	388	329
固定負債合計	10,959	11,054
負債合計	25,258	29,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	31,374	33,660
自己株式	△579	△579
株主資本合計	41,906	44,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,294
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	14	17
退職給付に係る調整累計額	△382	△334
その他の包括利益累計額合計	1,832	1,977
非支配株主持分	6,656	6,864
純資産合計	50,395	53,034
負債純資産合計	75,654	82,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	42,303	46,471
売上原価	32,033	34,783
売上総利益	10,269	11,687
販売費及び一般管理費	6,937	7,107
営業利益	3,332	4,580
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	55
持分法による投資利益	142	19
その他	28	15
営業外収益合計	219	90
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	-	2
損害賠償金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	7
経常利益	3,546	4,663
特別利益		
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	10
投資有価証券売却損	2	-
リース解約損	1	8
その他	-	2
特別損失合計	12	22
税金等調整前四半期純利益	3,580	4,640
法人税等	1,086	1,394
四半期純利益	2,493	3,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	305	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187	2,942

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,493	3,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	105
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	8	2
退職給付に係る調整額	31	46
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	592	163
四半期包括利益	3,085	3,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723	3,087
非支配株主に係る四半期包括利益	362	322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580	4,640
減価償却費	1,599	1,522
のれん償却額	14	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,280	△1,375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	23
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	49	52
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△32	32
受取利息及び受取配当金	△48	△55
支払利息	5	3
持分法による投資損益(△は益)	△142	△19
固定資産売却損益(△は益)	0	-
固定資産除却損	8	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,393	△8,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,643	△3,354
仕入債務の増減額(△は減少)	5,627	3,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	△592	△470
前受金の増減額(△は減少)	676	599
その他	1,062	1,351
小計	△1,433	△1,481
利息及び配当金の受取額	71	81
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,848	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,215	△2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の償還による収入	-	2,999
有形固定資産の取得による支出	△400	△560
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△611	△785
投資有価証券の取得による支出	△135	△317
投資有価証券の売却による収入	69	0
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△268	△62
敷金及び保証金の回収による収入	25	44
その他	0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△140	△140
配当金の支払額	△574	△657
非支配株主への配当金の支払額	△69	△114
自己株式の取得による支出	△578	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,591	△1,700
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	20,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,356	18,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度578百万円、177千株、当第2四半期連結会計期間578百万円、177千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	13,994	28,309	42,303	—	42,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	410	514	△514	—
計	14,097	28,719	42,817	△514	42,303
セグメント利益	1,315	2,177	3,493	53	3,546

(注) 1. セグメント利益の調整額53百万円には、セグメント間取引消去12百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額37百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	16,400	30,070	46,471	—	46,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	642	744	△744	—
計	16,503	30,712	47,215	△744	46,471
セグメント利益	2,328	2,289	4,618	45	4,663

(注) 1. セグメント利益の調整額45百万円には、たな卸資産の調整額7百万円及び固定資産の調整額37百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	18,049	4.8	24,682	△9.8
ITサービス	28,120	5.2	34,316	△2.4
システム開発	17,756	6.5	16,494	△3.2
アウトソーシングサービス	10,364	3.0	17,822	△1.7
合計	46,170	5.0	58,999	△5.7

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	16,400	17.2
ITサービス (百万円)	30,070	6.2
システム開発 (百万円)	19,548	9.8
アウトソーシングサービス (百万円)	10,522	0.2
合計 (百万円)	46,471	9.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。